

平成 30 年度名寄市水道事業会計

1 事業概況

平成30年度名寄市水道事業の給水人口は24,700人、行政区域内人口に対する普及率は90.73%となっている。年間総配水量は2,873,627 m³で、前年度と比べて10,066 m³減少している。有収水量は2,294,031 m³で、総配水量で除する有収率は79.83%となり、前年度と比べて0.26ポイント減少している。

経営状況については、前年度と比べて収入は増加、支出は減少となった。総収益6億6,298万5,446円に対し、総費用6億3,637万1,375円となり、2,661万4,071円の純利益となった。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支の状況（税込）

収益的収入の決算額は7億519万8,788円となり、予算に対する執行率は100.0%である。収益的支出の決算額は6億5,852万1,623円となり、予算に対する執行率は96.2%である。収益的収支の差引額は4,667万7,165円となり、前年度（3,425万8,087円）と比べて1,241万9,078円増となっている。

【収益的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 収 益	592,105,000	591,837,678	△267,322	100.0	43,335,587
営 業 外 収 益	89,755,000	90,285,770	530,770	100.6	182,793
特 別 利 益	23,041,000	23,075,340	34,340	100.1	0
合 計	704,901,000	705,198,788	297,788	100.0	43,518,380

【収益的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税 (円)
営 業 費 用	608,739,000	585,232,411	23,506,589	96.1	9,185,238
営 業 外 費 用	75,459,000	73,289,212	2,169,788	97.1	7,558
特 別 損 失	1,000	0	1,000	—	0
予 備 費	100,000	0	100,000	—	0
合 計	684,299,000	658,521,623	25,777,377	96.2	9,192,796

(2) 資本的収支の状況（税込）

資本的収入の決算額は2億5,662万365円となり、予算に対する執行率は100.0%である。
資本的支出の決算額は5億3,844万6,567円となり、予算に対する執行率は99.8%である。

資本的収支の不足額は2億8,182万6,202円となり、前年度（2億9,105万4,246円）と比べて922万8,044円の減となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金2億1,249万3,007円、当年度分損益勘定留保資金4,963万9,130円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,969万4,065円で補填されている。

【資本的収入】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	予算現額に対する 決算額の増減(円)	執行率(%)	うち仮受消費税及び 地方消費税(円)
企 業 債	177,700,000	177,700,000	0	100.0	0
出 資 金	22,275,000	22,275,707	707	100.0	0
工 事 負 担 金	41,672,000	41,673,069	1,069	100.0	2,702,296
他 会 計 繰 入 金	14,925,000	14,971,589	46,589	100.3	0
合 計	256,572,000	256,620,365	48,365	100.0	2,702,296

【資本的支出】

科 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	不用額(円)	執行率(%)	うち仮払消費税及び 地方消費税(円)
建 設 改 良 費	304,098,000	302,758,292	1,339,708	99.6	22,396,361
企 業 債 償 還 金	226,303,000	226,298,275	4,725	100.0	0
他会計借入金償還金	9,390,000	9,390,000	0	100.0	0
合 計	539,791,000	538,446,567	1,344,433	99.8	22,396,361

3 経営状況

(1) 経営成績 【別表(1)(2)(3)(4)、26～30ページ参照】

ア 収 益

平成30年度の水道事業収益は、営業収益5億4,850万2,091円、営業外収益9,140万8,015円、特別利益2,307万5,340円、合計6億6,298万5,446円となっている。

営業収益は、給水収益5億464万6,768円、受託工事収益3万9,800円、他会計負担金346万7千円、その他営業収益4,034万8,523円となっており、水道事業収益全体の82.7%を占めている。

営業外収益は、長期前受金戻入6,837万7,396円、他会計補助金1,918万3,204円が主なものであり、水道事業収益全体の13.8%を占めている。

特別利益は、退職手当引当金の取崩しによる戻入2,107万円が主なものである。

イ 費 用

平成30年度の水道事業費用は、営業費用5億7,604万7,173円、営業外費用6,032万4,202円、合計6億3,637万1,375円となっている。

営業費用は、減価償却費2億8,452万6,920円、人件費1億2,718万3,674円が主なものであり、水道事業費用全体の90.5%を占めている。

営業外費用は、支払利息6,017万4,012円が主のものであり、水道事業費用全体の9.5%を占めている。

ウ 経営比率

比 率 名	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 27,545,082 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,648,953,382 \text{ 円}} \times 100$	△0.49	△0.49	△0.85
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益 } 548,462,291 \text{ 円}}{\text{経営資本 } 5,648,953,382 \text{ 円}}$	0.10	0.10	0.09
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益 } \triangle 27,545,082 \text{ 円}}{\text{営業収益 } 548,462,291 \text{ 円}} \times 100$	△5.02	△5.10	△8.97

営業利益＝（営業収益－受託工事収益）－（営業費用－受託工事費）

経営資本＝総資本－（建設仮勘定＋投資＋繰延資産）

営業収益＝営業収益－受託工事収益

エ 施設の利用状況 【別表(1)、26ページ参照】

水道事業の配水能力は1日12,080 m³で、1日平均配水量は7,873 m³となっており、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率（平均配水量／配水能力×100）は65.2％で、前年度より0.2ポイント減少した。また、1日最大配水量は8,801 m³となっており、施設負荷率（1日平均配水量／最大配水量×100）は89.46％（前年度90.67％）、最大稼働率（1日最大配水量／配水能力×100）は72.9％（前年度72.1％）となっている。

オ 人件費

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
人 件 費 (円)	127,183,674	128,967,883	118,528,895
$\frac{\text{人 件 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$ (%)	20.0	20.1	18.1
$\frac{\text{人 件 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$ (%)	25.2	25.5	23.3

カ 労働生産性

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員1人当たり給水量 (m ³)	176,464	177,656	193,638
〃 営業収益 (千円)	42,189	42,194	44,768
〃 給水人口 (人)	1,900	1,919	2,104

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
平均給与(円)	$\frac{\text{給 与 費 } 82,674,975 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 13 \text{ 人 (注)}}$	6,359,613	5,828,129	6,002,827
労働生産性(円)	$\frac{\text{営業収益(受託分を除く) } 548,462,291 \text{ 円}}{\text{損益勘定職員数 } 13 \text{ 人 (注)}}$	42,189,407	42,194,130	44,767,728
労働分配率(%)	$\frac{\text{給 与 費 } 82,674,975 \text{ 円}}{\text{営業収益(受託分を除く) } 548,462,291 \text{ 円}} \times 100$	15.1	13.8	13.4

(注) 損益勘定職員数は年度末の人数。(H30年4月～10月は14人、11月～H31年3月は13人。)

(2) 経営・財務状況

当年度末の財政状況は、別表(3)比較貸借対照表のとおりである。

水道事業の経営・財務状況は、別表(5)経営・財務分析表の収益性を示す指標、資産の状態を示す指標、財務状態を示す指標のとおりである。

(3) 水道料金に係る営業未収金の状況

水道料金に係る営業未収金の平成 31 年 3 月末の残高は 1,277 万 4,998 円となっており、平成 30 年 3 月末の残高と比べて 107 万 6,817 円 (7.77%) の減少となっている。

平成 30 年度分は、調定額 5 億 4,501 万 8,490 円に対し、収納額 5 億 3,605 万 4,922 円 (収納率 98.36%) で、未収額は 896 万 3,568 円である。

営業未収金の状況

(単位：円)

発生年度	平成 29 年度 繰越未収額	平成 30 年度中減少高		平成 30 年度 未収額
		収 納	不納欠損	
平成 30 年度				8,963,568
平成 29 年度	9,932,355	8,798,305		1,134,050
平成 28 年度	1,480,710	453,860		1,026,850
平成 27 年度	758,120	200,250		557,870
平成 26 年度	587,630	238,800		348,830
平成 25 年度	378,980	103,330	15,590	260,060
平成 24 年度	368,880	68,760	62,040	238,080
平成 23 年度	223,310	15,640	70,250	137,420
平成 22 年度	88,410	13,560		74,850
平成 21 年度	23,190	0		23,190
平成 20 年度	10,230	0		10,230
合 計	13,851,815	9,892,505	147,880	12,774,998

平成 30 年 3 月末未収額累計	13,851,815
-------------------	------------

平成 31 年 3 月末未収額累計	12,774,998
-------------------	------------

(4) 建設改良整備事業

平成 30 年度の建設改良事業の状況は、次のとおりである。

工 事 名		施行内容	全体工事費(円)
配 水 管 整 備 工 事	配水管網整備工事 風連商工団地 1 号線外 2 件	総延長 462.66m	13,543,200
	老朽管更新工事 西 8 条通外 10 件	総延長 2,993.69m	77,187,600
	給水管布設工事 17 線給水管道路横断布設工 事外 27 件	総延長 427.5m	7,674,156
量水器設備工事	水道量水器取替工事	取替個数 1,859 個	76,971,600
拡 張 事 業	該当事項なし		
施設整備工事	智恵文中央浄水場 2 号井戸改修工事外 9 件		73,375,200
改 良 工 事	該当事項なし		
建設改良事業の全体工事費計			248,751,756

4 むすび

平成 30 年度における名寄市水道事業の規模は、給水人口で 24,700 人、行政区域内人口に対する普及率は 90.73%であり、前年度比は給水人口 251 人の減、普及率 0.19%の増となった。

水道事業の財政運営は、収益的収入(税抜)では営業収益、営業外収益を併せて前年度比 0.12%増の 6 億 3,991 万円、収益的支出(税抜)では前年度比 0.78%減の 6 億 3,637 万 1 千円となり、収益的収入から収益的支出を差し引いた経常的な収支は 353 万 9 千円となった。これに特別利益 2,307 万 5 千円を加え、2,661 万 4 千円の純利益を計上した。

財政運営は適正であると認められるが、収益面においては、節水意識の高揚や節水機器の普及等により使用水量及び給水収益は減少傾向が見込まれ、給水人口の減少を考慮すると、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すことが予想される。

一方、決算の各事業報告では、配水管網整備、老朽管更新事業、量水器取替工事等の維持管理に伴う事業が執行されたが、耐用年数が到来した配水管の対策に関しては追い付いていない現状を抱えている。

水道事業決算における有収率は、前年度比 0.26%減の 79.83%であり、引き続き有収率の向上に向けた対策に取り組むほか、水道料金の未収金発生の防止及び徴収対策の向上のためさらなる検討を図られたい。

水道事業は、安定的な飲用水の供給を目的とし、市民の命を守る重要なライフラインである。事業運営では、危機管理対策及び自然災害等への備えを含めた市民生活を守るための施設整備の推進及び企業債借入の抑制等に留意した計画的な水道事業の実施を望むものである。

別表 (1)

業 務 の 概 要

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
行政区域内人口 (A)	(人)	27,224	27,557	27,944
給水区域内人口 (B)	(人)	26,620	26,918	27,293
現在給水人口 (C)	(人)	24,700	24,951	25,249
普及率	行政区域内 C/A (%)	90.73	90.54	90.36
	給水区域内 C/B (%)	92.79	92.69	92.51
給水戸数	(戸)	12,749	12,758	12,838
配水能力	(m ³ /日)	12,080.0	12,080.0	12,115.5
1日最大配水量	(m ³)	8,801	8,714	8,742
1日平均配水量	(m ³)	7,873	7,901	7,739
年間総配水量	(m ³)	2,873,627	2,883,693	2,824,888
年間総有収水量	(m ³)	2,294,031	2,309,529	2,323,659
有収率	(%)	79.83	80.09	82.26
負荷率	(%)	89.46	90.67	88.5
施設利用率	(%)	65.2	65.4	63.9
最大稼働率	(%)	72.9	72.1	72.2
配水管使用効率	(m ³ /m)	11.1	11.2	11.1
固定資産使用効率	(m ³ /万円)	5.22	5.20	5.15
供給単価 ^{注1}	(円/m ³)	219.98	219.36	219.21
給水原価 ^{注2}	(円/m ³)	246.06	245.90	249.65
家庭用 10 m ³ あたり料金	(円)	1,970	1,970	1,970
資本費	(円/m ³)	122.05	123.73	123.96
職員 1 人あたり給水人口	(人)	1,900	1,919	2,104
職員 1 人あたり給水量	(m ³)	176,464	177,656	193,638
職員 1 人あたり営業収益	(千円)	42,189	42,194	44,768
損益勘定所属職員数	(人)	13	13	12

注 1 : 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

注 2 : 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

別表(2)

比較損益計算書(税抜)

(単位:円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	対営業 収益比	金額	対営業 収益比	増減額	増減率
営業収益	548,502,091	100.0	548,695,055	100.0	△ 192,964	△ 0.0
給水収益	504,646,768	92.0	506,614,341	92.3	△ 1,967,573	△ 0.4
受託工事収益	39,800	0.0	171,368	0.0	△ 131,568	△ 76.8
他会計負担金	3,467,000	0.6	3,420,000	0.6	47,000	1.4
その他営業収益	40,348,523	7.4	38,489,346	7.0	1,859,177	4.8
営業費用	576,047,173	105.0	576,579,750	105.1	△ 532,577	△ 0.1
原水及び浄水費	137,448,002	25.1	127,935,334	23.3	9,512,668	7.4
配水及び給水費	56,639,557	10.3	58,809,884	10.7	△ 2,170,327	△ 3.7
受託工事費	39,800	0.0	87,400	0.0	△ 47,600	△ 54.5
総係費	72,756,177	13.3	83,778,284	15.3	△ 11,022,107	△ 13.2
減価償却費	284,526,920	51.9	284,761,125	51.9	△ 234,205	△ 0.1
資産減耗費	21,142,517	3.9	17,549,923	3.2	3,592,594	20.5
その他営業費用	3,494,200	0.6	3,657,800	0.7	△ 163,600	△ 4.5
営業利益	△ 27,545,082		△ 27,884,695		339,613	
営業外収益	91,408,015	16.7	90,461,662	16.5	946,353	1.0
受取利息及び配当金	105,397	0.0	73,694	0.0	31,703	43.0
他会計補助金	19,183,204	3.5	19,062,115	3.5	121,089	0.6
長期前受金戻入	68,377,396	12.5	69,748,707	12.7	△ 1,371,311	△ 2.0
雑収益	3,742,018	0.7	1,577,146	0.3	2,164,872	137.3
営業外費用	60,324,202	11.0	64,822,293	11.8	△ 4,498,091	△ 6.9
支払利息	60,174,012	11.0	63,897,217	11.6	△ 3,723,205	△ 5.8
雑支出	150,190	0.0	925,076	0.2	△ 774,886	△ 83.8
経常利益	3,538,731		△ 2,245,326		5,784,057	
特別利益	23,075,340	4.2	1,841,994	0.3	21,233,346	1,152.7
その他特別利益	23,075,340	4.2	1,841,994	0.3	21,233,346	1,152.7
特別損失	0	—	0	—	0	—
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
当年度純利益	26,614,071		△ 403,332		27,017,403	

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借 方				対前年度	
		平成30年度		平成29年度			
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	5,704,639,283	92.6	5,729,818,789	92.3	△ 25,179,506	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	5,503,326,276	89.3	5,547,801,900	89.4	△ 44,475,624	△ 0.8
	土 地	30,621,040	0.5	30,621,040	0.5	0	—
	建 物	55,157,858	0.9	57,530,333	0.9	△ 2,372,475	△ 4.1
	構 築 物	3,802,237,356	61.7	3,812,760,361	61.4	△ 10,523,005	△ 0.3
	機 械 及 び 装 置	1,055,914,494	17.1	1,099,191,366	17.7	△ 43,276,872	△ 3.9
	車 両 及 び 運 搬 具	6,835,515	0.1	4,899,685	0.1	1,935,830	39.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	40,267,278	0.7	46,836,380	0.8	△ 6,569,102	△ 14.0
	建 設 仮 勘 定	512,292,735	8.3	495,962,735	8.0	16,330,000	3.3
	無 形 固 定 資 産	201,313,007	3.3	182,016,889	2.9	19,296,118	10.6
	ダ ム 使 用 権	201,189,907	3.3	181,893,789	2.9	19,296,118	10.6
	電 話 加 入 権	123,100	0.0	123,100	0.0	0	—
	流 動 資 産	456,606,834	7.4	477,899,293	7.7	△ 21,292,459	△ 4.5
	現 金 預 金	439,551,147	7.1	460,215,153	7.4	△ 20,664,006	△ 4.5
	未 収 金	13,259,187	0.2	14,181,290	0.2	△ 922,103	△ 6.5
貯 蔵 品	3,346,500	0.1	3,052,850	0.0	293,650	9.6	
有 価 証 券	450,000	0.0	450,000	0.0	0	—	
資 産 合 計	6,161,246,117	100.0	6,207,718,082	100.0	△ 46,471,965	△ 0.7	

		貸		方			
科 目		平成 30 年 度		平成 29 年 度		対前年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
負 の 部	固 定 負 債	3,556,986,294	57.7	3,646,876,687	58.7	△ 89,890,393	△ 2.5
	企 業 債	3,416,934,294	55.5	3,474,114,687	56.0	△ 57,180,393	△ 1.6
	他 会 計 借 入 金	102,725,000	1.7	114,365,000	1.8	△ 11,640,000	△ 10.2
	引 当 金	37,327,000	0.6	58,397,000	0.9	△ 21,070,000	△ 36.1
	退 職 給 付 引 当 金	37,327,000	0.6	58,397,000	0.9	△ 21,070,000	△ 36.1
	流 動 負 債	308,022,365	5.0	295,782,558	4.8	12,239,807	4.1
	企 業 債	234,880,393	3.8	226,298,275	3.6	8,582,118	3.8
	他 会 計 借 入 金	11,640,000	0.2	9,390,000	0.2	2,250,000	24.0
	未 払 金	53,737,685	0.9	51,587,072	0.8	2,150,613	4.2
	引 当 金	7,027,858	0.1	7,772,000	0.1	△ 744,142	△ 9.6
	賞 与 引 当 金	5,884,847	0.1	7,772,000	0.1	△ 1,887,153	△ 24.3
	法 定 福 利 費 引 当 金	1,143,011	0.0	—	—	1,143,011	—
	そ の 他 流 動 負 債	736,429	0.0	735,211	0.0	1,218	0.2
	繰 延 収 益	972,034,614	15.8	989,745,771	15.9	△ 17,711,157	△ 1.8
	長 期 前 受 金	972,034,614	15.8	989,745,771	15.9	△ 17,711,157	△ 1.8
	他 会 計 繰 入 金	119,599,671	1.9	120,703,606	1.9	△ 1,103,935	△ 0.9
	国 庫 補 助 金	292,279,731	4.7	307,976,231	5.0	△ 15,696,500	△ 5.1
工 事 負 担 金	191,237,808	3.1	181,692,192	2.9	9,545,616	5.3	
受 贈 財 産 評 価 額	226,228,950	3.7	236,676,256	3.8	△ 10,447,306	△ 4.4	
そ の 他 長 期 前 受 金	9,030	0.0	18,062	0.0	△ 9,032	△ 50.0	
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	142,679,424	2.3	142,679,424	2.3	0	—	
負 債 合 計	4,837,043,273	78.5	4,932,405,016	79.5	△ 95,361,743	△ 1.9	
資 の 部	資 本 金	1,207,216,840	19.6	1,184,941,133	19.1	22,275,707	1.9
	自 己 資 本 金	1,207,216,840	19.6	1,184,941,133	19.1	22,275,707	1.9
	固 有 資 本 金	801,310,034	13.0	801,310,034	12.9	0	—
	出 資 金	405,906,806	6.6	383,631,099	6.2	22,275,707	5.8
	剰 余 金	116,986,004	1.9	90,371,933	1.5	26,614,071	29.4
	資 本 剰 余 金	8,291,271	0.1	8,291,271	0.1	0	—
	国 庫 補 助 金	8,008,914	0.1	8,008,914	0.1	0	—
	受 贈 財 産 評 価 額	282,357	0.0	282,357	0.0	0	—
	利 益 剰 余 金	108,694,733	1.8	82,080,662	1.3	26,614,071	32.4
	利 益 積 立 金	46,670,013	0.8	46,670,013	0.8	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	62,024,720	1.0	35,410,649	0.6	26,614,071	75.2	
資 本 合 計	1,324,202,844	21.5	1,275,313,066	20.5	48,889,778	3.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,161,246,117	100.0	6,207,718,082	100.0	△ 46,471,965	△ 0.7	

別表(4)

要素別費用比較表

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度		平成29年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費 (うち給与費)	127,183,674 (82,674,975)	20.0 (13.0)	128,967,883 (75,765,679)	20.1 (11.8)	△ 1,784,209 (6,909,296)	△ 1.4 (9.1)
支払利息	60,174,012	9.5	63,897,217	10.0	△ 3,723,205	△ 5.8
減価償却費	284,526,920	44.7	284,761,125	44.4	△ 234,205	△ 0.1
資産減耗費	21,142,517	3.3	17,549,923	2.7	3,592,594	20.5
動力費	30,219,669	4.7	28,565,232	4.5	1,654,437	5.8
修繕費	16,987,453	2.7	20,542,398	3.2	△ 3,554,945	△ 17.3
薬品費	16,779,478	2.6	15,361,142	2.4	1,418,336	9.2
その他	79,357,652	12.5	81,757,123	12.7	△ 2,399,471	△ 2.9
合計	636,371,375	100.0	641,402,043	100.0	△ 5,030,668	△ 0.8

(注) 給与費は、職員の給料、手当、賞与引当金繰入額の再掲である。

経営・財務分析表

1 収益性を示す指標

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収支比率は、総収益を上げるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

30年度	29年度	28年度
104.18	99.94 (108.75)	100.41 (111.13)

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によって、どの程度賄われているかを示す指標。100%未満であれば経常損失が生じている。

30年度	29年度	28年度
100.56	99.65 (109.10)	95.94 (111.08)

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率は高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であれば営業損失が生じている。

30年度	29年度	28年度
95.22	95.15 (98.08)	91.77 (100.72)

(4) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$$

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを示す。

30年度	29年度	28年度
0.240	0.245 (0.120)	0.246 (0.122)

(5) 総資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債} \cdot \text{資本合計} + \text{期末負債} \cdot \text{資本合計}) / 2}$$

総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。

30年度	29年度	28年度
0.089	0.089 (0.074)	0.088 (0.077)

(注) ()の数值は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

(6) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$$

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は過大投資の可能性のあることを表している。

30年度	29年度	28年度
0.105	0.105 (0.086)	0.103 (0.090)

(7) 未収金回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$$

未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。水道事業の場合、メーター検針期間の長短による調定日と料金の納期限との関係及び料金滞納者の多少によって、未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにならないが、年度ごとの推移をみることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。

30年度	29年度	28年度
39.975	39.138 (6.950)	31.914 (7.416)

(8) 総資本利益率 (%)

$$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$$

総資本利益率は経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

30年度	29年度	28年度
△ 0.06	△ 0.04 (0.76)	△ 0.43 (0.94)

2 資産の状態を示す指標

(1) 企業債償還元金対減価償却費比率 (%)

$$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

企業債償還額とその財源の主要な部分を占める減価償却費を比較した指標で、数値は低いことが望ましい。

30年度	29年度	28年度
79.53	77.98 (93.39)	77.95 (92.65)

(2) 当年度減価償却率 (%)

$$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$$

当年度減価償却率は、償却固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は、取水施設、導水施設、浄水施設等比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的に低く、3%前後を示しているものが多い。また平準化した設備投資や統一的な償却方法が取られている限り、年度によって極端な変動をすることはない。

30年度	29年度	28年度
5.22	5.19 (4.20)	5.23 (4.24)

3 財務状態を示す指標

(1) 流動比率 (%)
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

30年度	29年度	28年度
148.24	161.57 (306.70)	175.04 (373.84)

(2) 流動資産回転率 (回)
$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$$

流動資産回転率は、流動資産（現金預金等）に対する営業収益（水道料金等）の割合を示すもので、この率が過大であれば流動資産の平均保有高が少ないことを表す。

30年度	29年度	28年度
1.174	1.118 (0.569)	1.041 (0.545)

(3) 自己資本構成比率 (%)
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資本構成の安定度をみる指標。水道事業は施設建設費の財源の多くを企業債により調達しているため、この比率は低くなる傾向にあるが、事業経営の安定化を図るためには、この比率を高めていくことが重要である。

30年度	29年度	28年度
37.27	36.49 (61.00)	35.93 (63.96)

(4) 固定長期適合率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定資産購入の調達財源に占める長期の安定した資金である自己資本、借入資本金（企業債）及び固定負債の合計の割合を示す。この比率が低いほど、資金面で安定した経営といえる。この比率が100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

30年度	29年度	28年度
97.46	96.92 (90.81)	96.32 (89.31)

(5) 当座(酸性試験)比率 (%)
$$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動資産のうち現金預金と容易に現金化する未収金が、流動負債100%以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。

30年度	29年度	28年度
147.01	160.39 (300.39)	173.81 (363.75)

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、

(6) 固定資産構成比率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$$

固定資産構成比率は、資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示すものである。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより(企業債償還元金対減価償却費比率)、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなっている。

30年度	29年度	28年度
92.59	92.30	91.81
	(86.95)	(85.95)

(7) 固定比率 (%)
$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的にこの比率が高くなっている。固定比率が100%を超えていても、固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえないとされている。

30年度	29年度	28年度
248.43	252.97	255.57
	(142.54)	(134.38)

(8) 固定負債構成比率 (%)
$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

固定負債構成比率は、総資本中、固定負債が占める割合を示す。事業の負担構成の適正化を判断するもので、比率は小さいほど良好である。

30年度	29年度	28年度
57.73	58.75	59.40
	(34.75)	(32.28)

(注) ()の数値は、総務省「水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満、水源区分・表流水を主とするもの、有収水量密度全国平均未満の分類における類似都市平均値

別表 (6)

キャッシュ・フロー計算書内訳

(単位：円)

	平成30年度	平成29年度	対前年度増減額
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	26,614,071	△ 403,332	27,017,403
減価償却費	284,526,920	284,761,125	△ 234,205
固定資産除却費	21,014,517	17,549,923	3,464,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,938	24,083	△ 56,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,070,000	11,779,000	△ 32,849,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 639,083	1,086,062	△ 1,725,145
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 105,059	222,836	△ 327,895
長期前受金戻入額	△ 70,348,481	△ 71,590,701	1,242,220
受取利息及び受取配当金	△ 105,397	△ 73,694	△ 31,703
支払利息	60,174,012	63,897,217	△ 3,723,205
未収金の増減額 (△は増加)	996,541	△ 356,556	1,353,097
未払金の増減額 (△は減少)	2,108,113	278,139	1,829,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 293,650	41,319	△ 334,969
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,218	△ 9,746	10,964
小計	302,841,784	307,205,675	△ 4,363,891
利息及び配当金の受取額	105,397	73,694	31,703
利息の支払額	△ 60,174,012	△ 63,897,217	3,723,205
業務活動によるキャッシュ・フロー	242,773,169	243,382,152	△ 608,983
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 256,553,690	△ 357,730,957	101,177,267
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 23,765,741	△ 18,363,889	△ 5,401,852
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	6,121,698	△ 6,121,698
一般会計からの繰入金による収入	14,008,649	62,343,914	△ 48,335,265
工事負担金による収入	38,586,175	33,107,741	5,478,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,724,607	△ 274,521,493	46,796,886
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	177,700,000	216,100,000	△ 38,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 226,298,275	△ 222,049,554	△ 4,248,721
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 9,390,000	△ 7,152,500	△ 2,237,500
一般会計からの出資による収入	22,275,707	18,234,699	4,041,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,712,568	5,132,645	△ 40,845,213
資金増加額 (又は減少額)	△ 20,664,006	△ 26,006,696	5,342,690
資金期首残高	460,215,153	486,221,849	△ 26,006,696
資金期末残高	439,551,147	460,215,153	△ 20,664,006